

# 公明党は上下水道 工事業の活性化へ 全力をあげています！

## 「実施中期計画」の早期策定と インフラ老朽化対策を推進



来年度までの「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」後の指針となる「実施中期計画」の早急な策定と、これまでの規模を上回る20兆円規模の予算確保を求めるなど、水道施設の耐災害性強化対策及び管路の耐震化対策等へ今後も取り組みます。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道管に異常がないかどうか調べる「全国特別重点調査」の経費として、2024年度予算の予備費から99億円を確保しました。調査対象は設置後30年以上が経過している直径2メートル以上の管路約5000キロ。このうち、八潮市の陥没現場と似た構造などの管路(約1000キロ)については、優先的に調査を実施し、夏ごろまでに完了を目指します。



## 公共工事設計労務単価 13年連続の引き上げを実現

公明党の訴えが反映され、平成25年度の改訂から13年連続の引き上げが実現しました。今後、設計労務単価が上がることで公共事業だけでなく、民間企業への波及効果も期待され、さらなる建設業の担い手確保に向けた賃上げ施策を推進します。



## 上下水道施設の一体的な 耐震化を推進

能登半島地震において水道施設復旧に時間を要したことを踏まえ、災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を推進しています。